

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ベンチマークは、無担保コール翌日物レート(指数化)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.3%	-0.2%	-0.6%	-1.3%	-4.9%	15.3%
ベンチマーク	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.0%	-0.1%	1.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位20銘柄

組入銘柄数: 322銘柄

銘柄	比率
1 イビデン	0.8%
2 住友金属鉱山	0.7%
3 日本電気	0.6%
4 太陽誘電	0.6%
5 クラレ	0.6%
6 豊田自動織機	0.6%
7 LIXIL	0.6%
8 シマノ	0.6%
9 川崎重工業	0.6%
10 プリヂストン	0.6%
11 SCSK	0.6%
12 J. フロント リテイリング	0.6%
13 日東電工	0.6%
14 東海旅客鉄道	0.6%
15 三菱ケミカルグループ	0.6%
16 SCREENホールディングス	0.6%
17 東ソー	0.6%
18 ナブテスコ	0.6%
19 ENEOSホールディングス	0.6%
20 ポーラ・オルビスホールディングス	0.6%

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,534円
前月末比	-40円
純資産総額	0.19億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第33期	2022/08/24	0円
第32期	2022/02/24	0円
第31期	2021/08/24	0円
第30期	2021/02/24	0円
第29期	2020/08/24	0円
第28期	2020/02/25	0円
設定来累計		0円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
株式(実質)	0.2%
ロング	82.6%
ショート	-82.3%

■当月の基準価額の変動要因(概算)

騰落率	-0.3%
① ファクター要因	0.0%
フローバリュー	0.1%
ストックバリュー	-0.1%
長期グロス	0.1%
短期グロス	-0.0%
利益予想などの変更	0.1%
リターン・リバーサル	-0.3%
クレジット	0.0%
② 個別銘柄要因	-0.2%
③ その他要因	-0.2%

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

■株式業種組入比率(運用戦略上の分類)

業種	ロング	ショート	ネット
1 素材・エレクトロニクス	22.0%	-21.8%	0.2%
2 機械	9.9%	-9.7%	0.1%
3 自動車・消費財	8.0%	-8.1%	-0.1%
4 内需消費関連	7.9%	-7.7%	0.2%
5 内需設備投資関連	17.6%	-17.7%	-0.2%
6 医薬・食品	11.5%	-11.8%	-0.3%
7 金融・不動産	2.2%	-2.2%	0.0%
8 公益・その他	3.5%	-3.3%	0.2%
合計	82.6%	-82.3%	0.2%

■株式業種組入比率(リスク管理上の分類)

業種	ロング	ショート	ネット
1 化学	5.7%	-5.6%	0.1%
2 紙・パルプ	0.5%	-0.4%	0.0%
3 金属	2.8%	-2.1%	0.7%
4 ガラス	0.7%	-0.9%	-0.3%
5 エネルギー	1.4%	-0.7%	0.7%
6 産業部品	1.9%	-2.2%	-0.3%
7 産業機械	2.8%	-2.4%	0.4%
8 精密機器	3.0%	-3.4%	-0.4%
9 プラント機械・エンジニアリング	0.6%	-0.9%	-0.3%
10 その他運搬機械	2.8%	-1.2%	1.6%
11 自動車	5.0%	-5.1%	-0.1%
12 電子部品	5.4%	-4.9%	0.5%
13 半導体・半導体装置	3.0%	-2.0%	1.0%
14 コンピューター・通信機器	2.1%	-0.8%	1.3%
15 OA機器・家電	0.9%	-2.2%	-1.3%
16 重電・その他電気機器	1.2%	-3.1%	-1.9%
17 薬品	3.0%	-3.7%	-0.6%
18 食品	3.6%	-3.8%	-0.3%
19 家庭用品・化粧品	2.1%	-2.1%	-0.1%
20 繊維・アパレル	0.1%	-1.5%	-1.3%
21 その他製品	1.2%	-0.7%	0.5%
22 ゲーム	0.4%	-0.4%	-0.0%
23 消費者向けサービス	1.3%	-1.3%	-0.1%
24 放送メディア	0.5%	-0.2%	0.4%
25 インターネット	0.9%	-0.3%	0.6%
26 電気通信	0.7%	-0.5%	0.1%
27 百貨店・スーパー	2.6%	-3.0%	-0.4%
28 その他専門小売	4.5%	-2.9%	1.6%
29 商社	1.5%	-1.6%	-0.1%
30 産業サービス	4.3%	-4.4%	-0.1%
31 ソフトウェア	3.4%	-4.8%	-1.4%
32 旅客運輸	1.5%	-1.4%	0.1%
33 貨物運送	1.6%	-1.6%	-0.0%
34 インフラ建設	1.9%	-1.4%	0.5%
35 住宅建築	3.3%	-3.2%	0.1%
36 不動産	3.0%	-3.3%	-0.3%
37 不動産投資信託	0.0%	-0.0%	-0.0%
38 銀行	0.0%	0.0%	0.0%
39 地方銀行	0.0%	-0.2%	-0.2%
40 消費者金融他	0.2%	-0.3%	-0.1%
41 証券	0.0%	-0.1%	-0.1%
42 保険	0.4%	-0.4%	0.0%
43 電力・ガス	1.0%	-1.2%	-0.2%
合計	82.6%	-82.3%	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種区分は、当社の分類を採用しています。・新株を保有していた場合等、組入比率の合計値が資産構成欄の組入比率と異なる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

月次レポート

2022年
10月31日現在

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

■運用担当者コメント

市況動向

【国内株式市場(TOPIX)は上昇】

10月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比で5.1%の上昇となりました。

上旬は米供給管理協会(ISM)製造業景気指数が事前予想を下回り、米国が利上げペースを緩めるとの観測が高まったことなどから米国株式市場が急反発し、国内株式市場も上昇しました。中旬以降は、9月米雇用統計の内容が依然として労働需給の引き締まりを示したことなどから米連邦準備制度理事会(FRB)の大幅な利上げが継続するとの見方が広がり、リスク回避的な流れを受けて国内株式市場も下落する場面があったものの、円安米ドル高の進行による企業業績改善期待や新型コロナウイルスの水際対策の緩和などによる国内経済の回復期待の高まりなどから国内株式市場は上昇に転じ、月間ベースでも上昇して取引を終えました。

運用状況

【個別銘柄要因がマイナスに影響し、基準価額は下落】

10月末の当ファンドの基準価額は11,534円となり、前月末比で0.3%の下落となりました。当月は、計量モデルの更新内容に応じて、適宜リバランス(銘柄入替)を実施しました。パフォーマンスの要因分析は下記の通りです。

①ファクター要因の影響は限定的となり、モデルによるファクター戦略の有効性は明確に見られませんでした。当月のファクター要因は、リターン・リバーサルファクターなどがマイナスに影響した一方、利益予想などの変更ファクターなどがプラスに寄与しました。当月の株式市場の物色動向は、前月同様に割安株・成長株といったファクターに対する物色動向は明確に見られなかったため、ファクター要因は月間を通して小幅な動きとなりました。

② 個別銘柄要因：個別銘柄によるファクター要因以外の寄与度

当月は、内需消費関連セクターがプラスに寄与したものの、医薬・食品セクターなどがマイナスに影響した結果、ファンド全体で個別銘柄要因はマイナスとなりました。

③ その他要因：騰落率と①および②の合計の差

その他要因については、ファクターや個別銘柄要因以外の要因(売買執行コスト、信託報酬等)で、マイナスに影響しました。

(運用担当者：魚谷)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について
・無担保コール翌日物レートは短期市場での資金需給を映す指標的な金利です。無担保コール翌日物指数は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、合わせて株式の信用取引等を活用することにより、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

特色2 わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより、株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

特色3 無担保コール翌日物レートをベンチマークとします。

■ファンドの仕組み

運用は主に日本株マーケットニュートラル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年2回の決算時(2・8月の各24日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 「マーケットニュートラル戦略について」 ファンドは、実質的にわが国の株式に投資する(ロング・ポジション)とともに、信用取引を用いた株式の売建て(ショート・ポジション)を活用し株式市場全体の変動の影響を抑えることをめざすマーケットニュートラル戦略をとっていますので、株式市場全体の上昇が必ずしも収益の要因となるわけではありません。そのため、ロング・ポジションの利益がショート・ポジションの損失より小さい場合、あるいはロング・ポジションの損失がショート・ポジションの利益より大きい場合には損失が発生し、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの株価が下落する一方、ショート・ポジションの株価が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

投資リスク

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

申込の受付	ラップ口座に係る契約※に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、ファンドの購入申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ購入のお申込みを行うものとします。 ※同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。
購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
購入・換金制限	1日1件当たり5億円を超える購入・換金のお申込みを受け付けない場合があります。 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2005年12月16日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の24日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.155%(税抜 年率1.05%)**をかけた額

その他の費用・
手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。